

事務事業補助事業評価シート

記入者

尾前 貴大

NO.	1
事業通番	-

課名	税務住民課
グループ名	住民
事業名	合併処理浄化槽設置整備補助

事業概要	浄化槽の設置費用に対し、人槽区分に応じて補助を実施。		
予算額及び決算額	令和5年度予算額	令和4年度決算額	令和3年度決算額
	1,078,000	962,000	1,410,000
	R 6	R 7	R 8
	1,078,000	1,078,000	1,078,000

担 当 自 己 評 価 区 分	目的妥当性	
	事業対象妥当性	
	事業主体妥当性	
	成果向上余地	
	類似事業	無
	事業の効率性	
	コスト改善策	
	受益者負担	

区分 3

- 1 村単独補助
- 2 村上乘せ補助
- 3 国県補助
- 4 その他

補 助 金 増 減 区 分	継続	
	拡充	
	縮小	
	委託	
	廃止	

縮小及び廃止年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
縮小 × 廃止						

評価理由・必要性等

生活排水の適正な処理による河川汚濁の防止。

調整・見直し項目

新築、増築、改築時に合わせて合併処理浄化槽への転換を推進。

効果・改善策等

水質汚濁等の防止が図られている。

- A: 必要性の高い事業であり、事業拡大が望まれる
- B: 適切な事業であり、現状のまま継続する
- C: 問題点はあるが、改善策を講じ、今後も継続する。
- D: 成果が得られていないので事業縮小・廃止を検討
- E: その他（具体的に説明）

総合評価（外部評価委員会） 評価 A

目標・活動指標の設定（目標・指標の設定は適切か）
適切である 改善の余地がある 効果的でない

（説明） 河川等汚濁防止に必要不可欠である。国等に対する事業改善を求めていく必要がある。

事業継続の必要性（事業を継続して実施する必要があるか）
必要性がある 必要だが検討の余地がある それほど必要はない

（説明） 事業費の積算並びに補助対象経費の見直しが必要である。

総評

河川等の汚濁防止対策として合併処理浄化槽の整備促進は継続していく必要がある。しかし、近年の様々な資源や賃金等の高騰による設置費用の増加は著しいものがあるため、国・県に対して適正な事業費の積算を要望していくとともに、既存単独槽の撤去費用や配管工事など、補助対象経費の見直しが必要である。

事務事業補助事業評価シート

記入者

尾前 貴大

NO.	2
事業通番	-

課名	税務住民課
グループ名	住民
事業名	林業集落緊急生活環境整備事業補助

事業概要	浄化槽の設置費用に対する上乘せ補助。		
予算額及び決算額	令和5年度予算額	令和4年度決算額	令和3年度決算額
	600,000	400,000	800,000
	R 6	R 7	R 8
	600,000	600,000	600,000

担 当 自 己 評 価 区 分	目的妥当性	
	事業対象妥当性	
	事業主体妥当性	
	成果向上余地	
	類似事業	無
	事業の効率性	
	コスト改善策	
	受益者負担	

区分	1
----	---

- 1 村単独補助
- 2 村上乘せ補助
- 3 国県補助
- 4 その他

補 助 金 増 減 区 分	継続	
	拡充	
	縮小	
	委託	
	廃止	

縮小及び廃止年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
縮小 × 廃止						

評価理由・必要性等	合併処理浄化槽設置による住環境の改善
-----------	--------------------

調整・見直し項目	新築、増築、改築時に合わせて合併処理浄化槽への転換を推進。
----------	-------------------------------

効果・改善策等	トイレを含めた水回り改修による快適な住環境の整備が図られている。
---------	----------------------------------

- A: 必要性の高い事業であり、事業拡大が望まれる
- B: 適切な事業であり、現状のまま継続する
- C: 問題点はあるが、改善策を講じ、今後も継続する。
- D: 成果が得られていないので事業縮小・廃止を検討
- E: その他（具体的に説明）

総合評価（外部評価委員会）	評価	A
---------------	----	---

目標・活動指標の設定（目標・指標の設定は適切か）
適切である 改善の余地がある 効果的でない

（説明）	河川等汚濁防止に必要不可欠である。本村の状況を考慮した支援への転換が必要である。
------	--

事業継続の必要性（事業を継続して実施する必要があるか）
必要性がある 必要だが検討の余地がある それほど必要はない

（説明）	事業費の積算並びに補助対象経費の見直しが必要である。
------	----------------------------

総評

未設置世帯は、地形的設置困難世帯や高齢者のみの経済的困難世帯等が多いと推察され、補助率の拡充一辺倒では大幅な設置率向上は見込めない。事業実施において申請者の地形的条件等を把握・確認し、適切な施工方法等の指導助言を行うなど、事業の質の向上による経費削減等の取り組みが必要である。まずは、浄化槽未設置世帯や事業要望量など村内の状況を可能な限り地区毎に把握することが必要不可欠と考える。

事務事業補助事業評価シート

記入者

梅北 実利

NO.	3
事業通番	-

課名	地域振興課
グループ名	企画
事業名	集落支援員活動事業

事業概要	住民と行政の協働による集落の維持・活性化対策を推進するための支援員配置。		
予算額及び決算額	令和5年度予算額	令和4年度決算額	令和3年度決算額
	31,969,000	28,982,000	22,393,485
	R 6	R 7	R 8
	32,000,000	32,000,000	32,000,000

担 当 自 己 評 価 区 分	目的妥当性	
	事業対象妥当性	
	事業主体妥当性	
	成果向上余地	
	類似事業	無
	事業の効率性	
	コスト改善策	無
	受益者負担	無

区分	4
----	---

- 1 村単独補助
- 2 村上乘せ補助
- 3 国県補助
- 4 その他

補 助 金 増 減 区 分	継続	
	拡充	
	縮小	
	委託	
	廃止	

縮小及び廃止年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9

評価理由・必要性等

集落支援策として、拡充を目指していく必要がある。

調整・見直し項目

所属地域によって業務量に差が出ないように、公民館との調整を定期的実施していく。

効果・改善策等

高齢者の増加によって高齢者支援の業務負担が増加している。福祉での対応が必要なものの業務仕分けが必要となってきている。

- A: 必要性の高い事業であり、事業拡大が望まれる
- B: 適切な事業であり、現状のまま継続する
- C: 問題点はあるが、改善策を講じ、今後も継続する。
- D: 成果が得られていないので事業縮小・廃止を検討
- E: その他（具体的に説明）

総合評価（外部評価委員会）

評価

C

目標・活動指標の設定（目標・指標の設定は適切か）

適切である

改善の余地がある

効果的でない

（説明） 住民と行政の協働による地域の維持・活性化対策の推進が目的であるが、福祉分野寄りの活動が多い。

事業継続の必要性（事業を継続して実施する必要があるか）

必要性がある

必要だが検討の余地がある

それほど必要はない

（説明） 地域の維持・活性化に必要であるが、具体的な活動内容が不明瞭である。

総評

支援員は各地区が求める活動内容にて募集を行っているが、地域と行政の連携に不可欠となる基本的な活動は行政において具体的に示すことが必要である。高齢者移動対策など福祉分野に片寄らない活動を確保する為、福祉関連部局との協議・連携並びに新たな対策が必要である。支援員は今後も益々その必要性が増すと考えられるため、地域の状況等に応じた柔軟な活動を確保しながら明確な支援員事業体制の構築をお願いしたい。